



NISA
対象

成長投資枠

グローバル仮想世界株式戦略ファンド

愛称 **フューチャーメタバース**

追加型投信／内外／株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

投資対象の外国投資信託の運用は



岡三にいがた証券
OKASAN NIIGATA SECURITIES

商号等：岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号
加入協会：日本証券業協会



岡三アセットマネジメント

商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

NEUBERGER BERMAN

A woman with short brown hair, wearing a white t-shirt, is shown from the waist up, reaching out with her right hand to touch a glowing blue sphere. She is surrounded by a complex, futuristic digital environment. In the background, there are translucent blue and white rectangular frames containing various data visualizations, including line graphs, bar charts, and network diagrams. The overall color palette is dominated by blues, whites, and yellows, creating a high-tech, digital atmosphere. The text is overlaid on this background.

メタバース 「仮想空間」という もう一つのリアルへの扉が開く

これまで夢や想像だと思っていた世界が目の前に広がり、
「メタバース」が創造するもう一つの現実ではさまざまなことが可能に。
扉の向こうには、新たな未来に向けて広がり続けるバーチャル経済圏。
その恩恵を受ける企業に投資を行います。



メタバース：「超（meta）」＋「巨大な空間（universe）」

≡Future≡
METaverse

インターネットの進化が導くメタバース

インターネットの誕生



インターネットの急速な普及



パソコンのOS



検索エンジン



eメール

さまざまなサービスの利用が加速



チャット



SNSサービス

60's

90's

1992年

SF小説「スノウ・クラッシュ」発表
架空の仮想空間を指す「メタバース」という単語が誕生

2003年

インターネット上の仮想空間「セカンドライフ」
がリリースされる

2006年

オンラインゲーム・プラットフォーム
「ロブックス」がリリースされる
レゴのキャラクターに似たアバターが特徴



オンラインショッピング



テレワーク



動画配信サービス

2009年

仮想通貨ビットコインとそのシステムの中核を担う
ブロックチェーン技術が誕生

2016年

AR(拡張現実)を活用したモバイルゲームが登場

2021年

フェイスブックが
「メタ・プラットフォームズ」へと社名を変更

現在

※上記は「インターネットの進化が導くメタバース」の主な内容であり、この年代に沿ったすべてを網羅するものではありません。写真はイメージです。

(出所) 各種資料、報道等

メタバースとは

メタバースとはインターネット上に構築される仮想空間を指す。例えば、専用デバイスを用いて仮想の世界に入り込み、アバターと呼ばれる分身を用いて現実と同じような体験ができる。仮想空間上で、オンラインショッピングや音楽イベントを楽しんだり、行きたかった旅行先で観光をしたり、さまざまな体験が可能。また、職場や医療の分野でも活用が期待されており、更なる市場規模の拡大が見込まれる。

インターネットが数年前には想像できない発展を遂げた今、これまでの制約は解消され、メタバースはついに離陸期を迎えている。インターネットの進化の先には、現実を超える可能性を秘めたメタバースが広がっている。

さまざまな分野で加速するメタバーズ

新たなビジネスチャンス求めて、さまざまな地域や分野で相次ぐ企業の先行投資。企業間の競争によって開発スピードは加速し、これまで不可能とされていた技術が生み出されることで、私たちはもう一つの世界で未知の体験をする。



プラットフォーム

バイドゥ

2021年に「希壤（シーラン）」と呼ばれる仮想空間を公開。ユーザーはアバター（分身）を通じ、シーラン上に構築された都市の中で、他のユーザーとの交流や観光をすることが可能。



政策

中国工業情報化部（工信部）が関係4省庁との連名で「メタバース産業の革新的発展に向けた3ヵ年行動計画（2023-2025年）」を公表、世界的企業の育成を目指す。



製造

ダッソー・システムズ

フランスの自動車メーカー、ルノーと提携し、3D仮想空間上での車両デザイン、シミュレーションなどを通じた車両開発プロセスの効率化を推進。



オフィス

メタ・プラットフォームズ

仮想空間のオフィス利用サービス「ホライゾン・ワークルーム」を2021年から提供開始。



ゲーム

マイクロソフト

3Dブロックで構成された仮想空間において建物や世界を作ったり、別のユーザーと交流するゲーム「マインクラフト」を提供する子会社を抱える。



金融

JPモルガン・チェース

デジタル通貨・ブロックチェーン技術部門が仮想空間「ディセントラランド」に「オニクス・ラウンジ」を開設。



アパレル

ナイキ

仮想空間「ナイキランド」で、リアルとバーチャルを融合した運動ゲームやナイキのスニーカーなどの試着が可能に。



カーネギーメロン大学*

仮想空間に教室や運動場などの学校施設を構築し、講義やゼミ活動に活用。現実世界の施設だけでは実施困難な学習体験を実現。



エンタメ

バンダイナムコグループ

IP (知的財産) を軸にメタバースを構築。仮想空間コミュニティ「ガンプラコロニー」ではガンダムのプラモデルに関連したメタバース体験を提供。



エンタメ

ソフトバンク

メタバースプラットフォーム「ZEPETO (ゼペット)」に、アバターの販売員が接客するバーチャル携帯キャリアショップを開設。

KDDI

都市連動型の「バーチャル渋谷」、リアルとバーチャル空間が連動する「デジタルツイン渋谷」など、バーチャル空間を起点とした都市連動体験を提供。



不動産

ジロー・グループ

アップルのVR/MRヘッドセットVision Pro向けのアプリケーション「Zillow Immerse」を発表。仮想空間上で不動産物件の内覧が可能に。



医療

オッソVR*

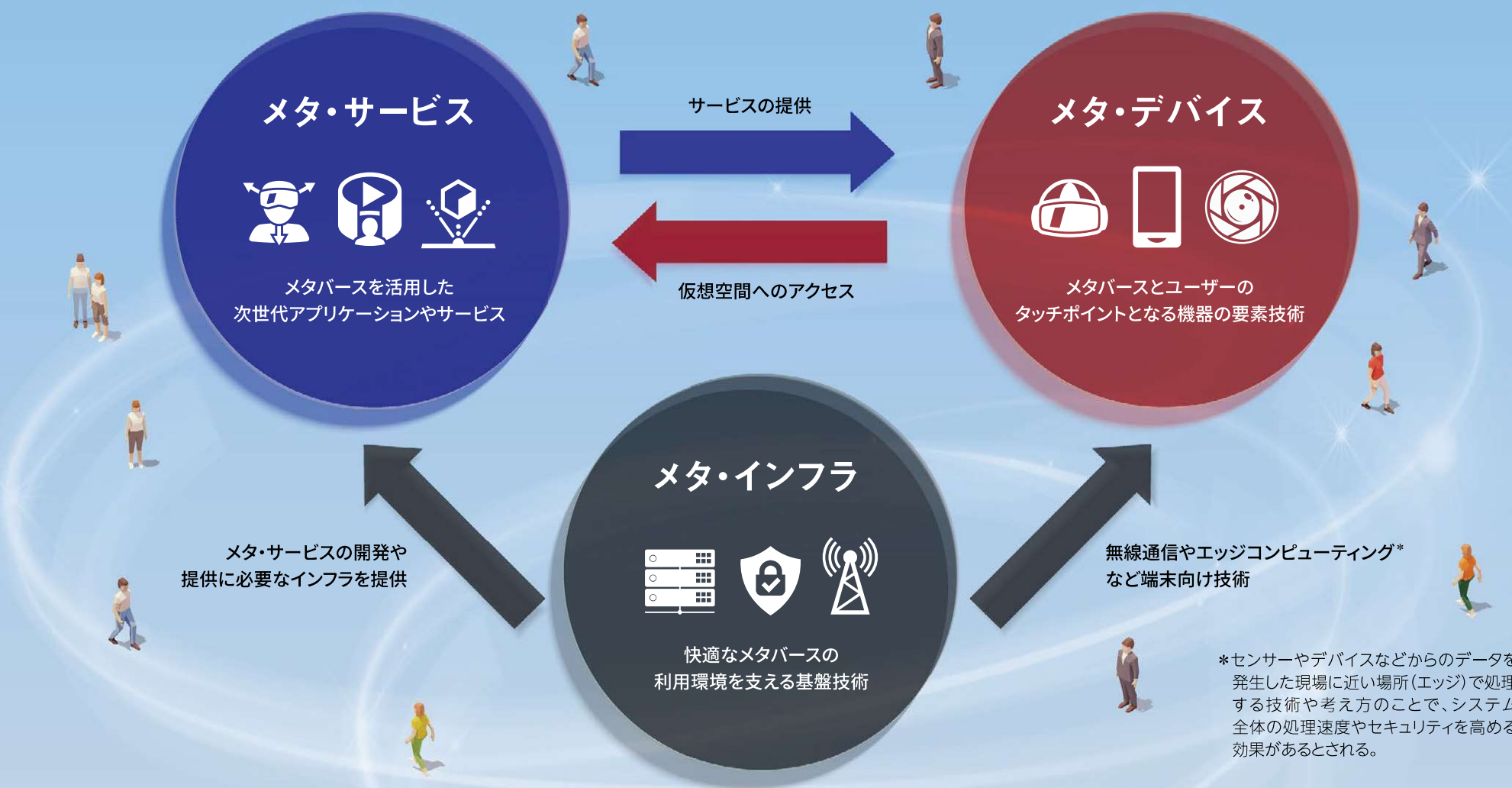
仮想空間上に「バーチャル手術室」を構築。患者の身体をリスクに晒すことなく、医師が複雑な手術に必要なスキルを習得することを支援。

*非上場企業、その他団体

※上記は変更となる場合があります。

メタバースを構築する3つの投資カテゴリー

メタバースを形成する要素をメタ・サービス、メタ・デバイス、メタ・インフラといった3つの投資カテゴリー※に分類。それぞれが進化し続けることによってメタバースが躍動する環境が整いつつあり、市場規模は急拡大が予想されている。



※投資カテゴリーは、当ファンドの主要投資対象ファンド「グローバルメタバースファンド(円建て、ヘッジなしクラス)」を運用するニューバーガー・バーマン独自の分類。今後変更となる場合があります。

各カテゴリーでみられる進化の例



メタ・サービス

コンテンツの利用者が急増

インターネット上という特性を生かして世界中から利用者を集めることが可能であり、これまでに**1,200万人超が同時接続したメタバースでの音楽イベントなどが開催**されている。



メタ・デバイス

デバイスの普及が急加速

小型かつ軽量で高い解像度を実現できるデバイスの誕生や、多くの企業が市場に参入することにより、**2028年末にはAR関連端末が1,090万台、VR関連端末が2,470万台の出荷台数**になると推計されている。

※ AR(拡張現実: Augmented Reality)
VR(仮想現実: Virtual Reality)



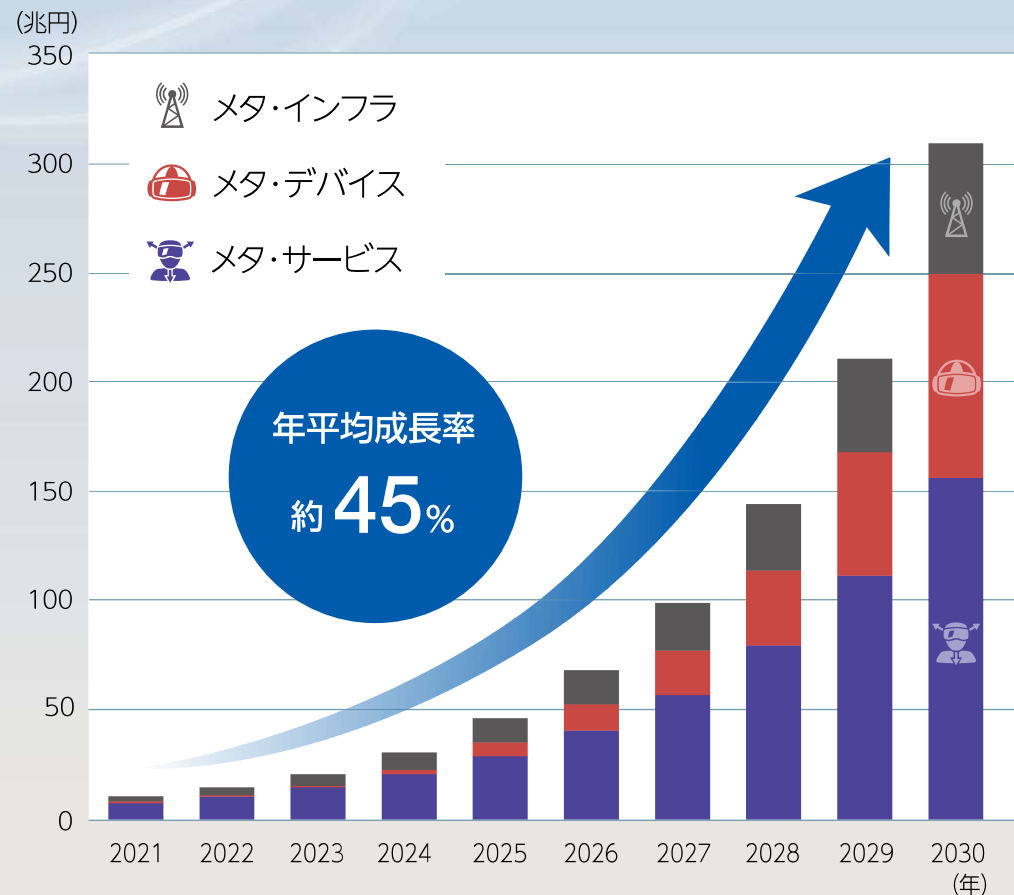
メタ・インフラ

通信速度が急速に改善

日本では、2027年度を目標に5G専用周波数帯として「Sub6」および「ミリ波」を普及させるため、インフラ整備を推進する。

ミリ波通信環境下では約2時間の映画が3秒でダウンロード可能とされる。

メタバース関連市場規模の予想



※各種データに基づくニューバーガー・バーマンによる2024年3月末時点の予想値(1米ドル=151.35円で円換算)

各市場規模については、下記の分類に基づく。

- ・メタ・サービス：仮想現実(VR) / 拡張現実(AR) / 複合現実(MR)を活用したゲーム、エンターテインメント(ライブや映画等)、広告等
- ・メタ・デバイス：VR/AR/MR 向けの機器(ヘッドマウントディスプレイ等)や部品
- ・メタ・インフラ：データセンター、サイバーセキュリティ、エッジコンピューティング向けの機器や部品

(出所)各種資料、報道等

(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資カテゴリー① メタ・サービス

ゲームや映画などでメタバースを舞台としたコンテンツが人気となったことにより、メタバースは身近な存在になりつつある。また、メタバースを活用した次世代サービスはビジネスや教育、医療などの分野にも広がりを見せている。

仮想
オフィス

メタ・サービス

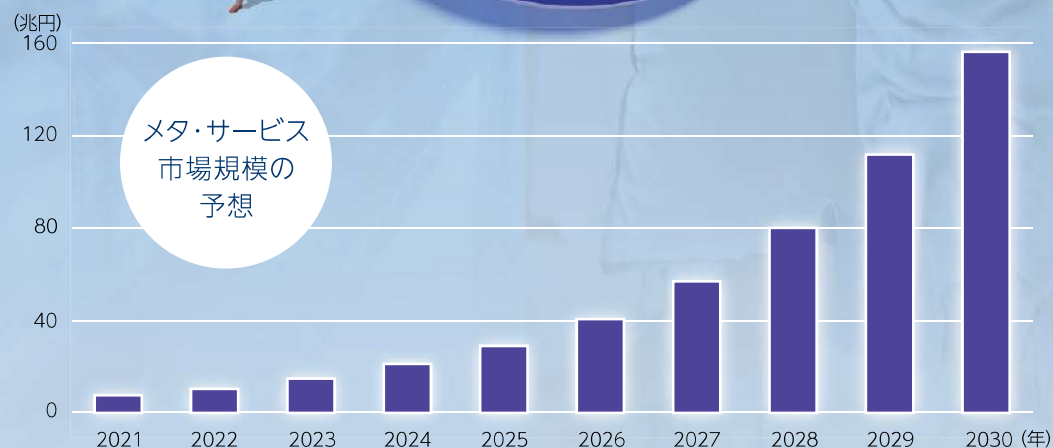


仮想
旅行体験

ゲーム

コンテンツ
配信

仮想授業



メタ・サービス関連銘柄のご紹介



AIを活用した
仮想空間デザインツールを提供

アドビ

国・地域：米国

業 種：情報技術





仮想空間の
キーコンテンツ・プロバイダ

ソニーグループ

国・地域：日本

業 種：一般消費財・サービス



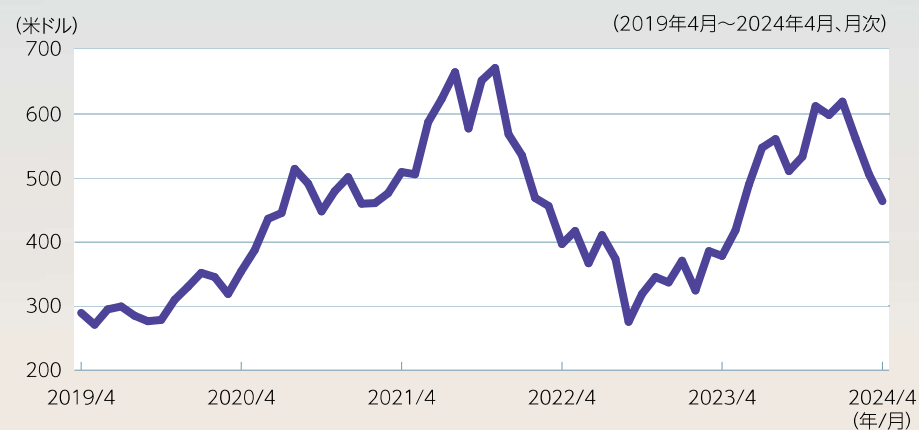
事業内容と着目ポイント

- 画像・動画編集ソフトウェアを手掛ける米国企業。メタバースのコンテンツ作成にも使われる幅広いデザインツールをクラウドで提供。AIを活用した機能で業界をリードしクリエイターをサポート。
- 同社の動画・動画編集ソフトウェアはその利便性の高さから多くのクリエイターに利用されており、仮想空間デザイン向けの市場拡大が見込まれる中、同社のクラウドソフトウェアの需要拡大を期待。

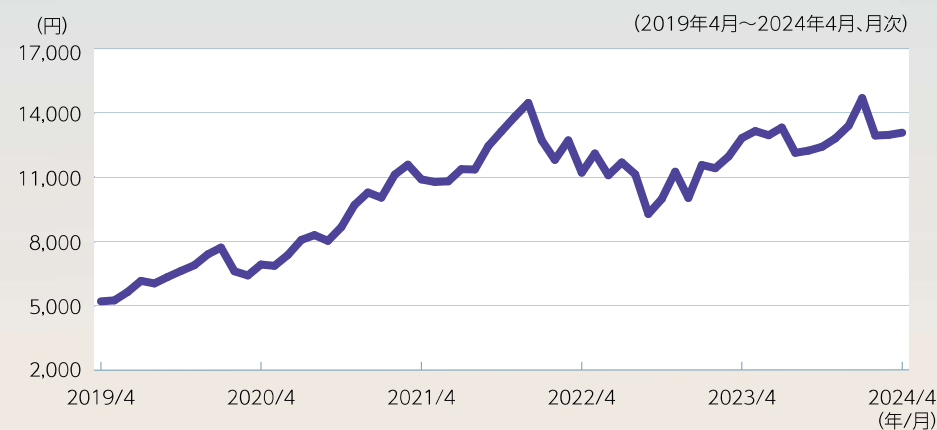
事業内容と着目ポイント

- 電気機器やエンターテインメントコンテンツを手掛ける。ゲームや音楽、映画等のコンテンツ部門は売上の約半分を占める主力事業。
- 仮想空間向けコンテンツからVRヘッドセットまでメタバースのエコシステム全体に関わる事業を展開。メタバースを主要成長領域に掲げており、同社が強みを持つエンターテインメント事業とメタバースのシナジーを期待。

株価の推移



株価の推移



※業種は、GICS(世界産業分類基準)による分類 ※写真はイメージです。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は投資カテゴリーにおける企業例の紹介を目的としたものであり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆または保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資カテゴリー② メタ・デバイス

仮想空間上でリアリティ溢れる体験をするために、デバイスに求められる要求水準は日々高まっている。
デバイスのイノベーションが、メタバース市場のけん引役となる。

AR
デバイス
(スマホ・タブレット)

ヘッド
マウント
ディスプレイ

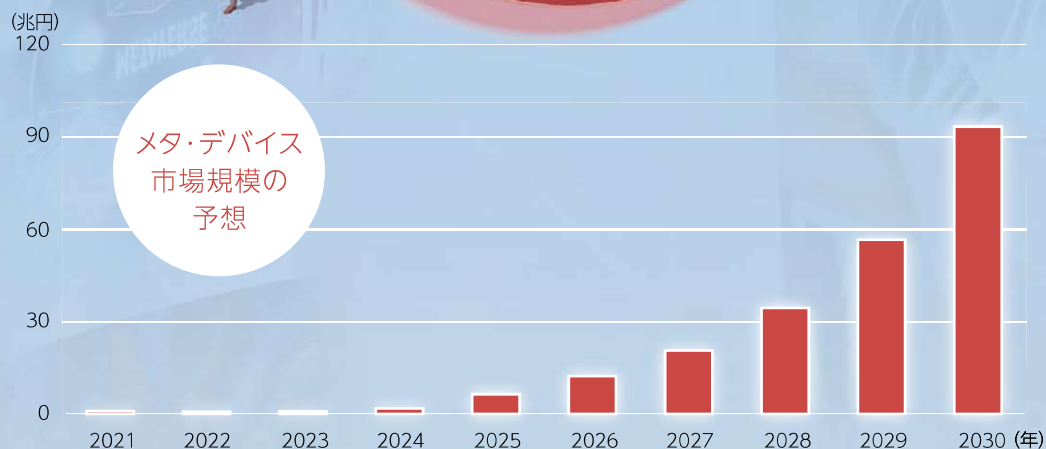
メタ・デバイス



MR
ヘッド
セット

IoT
デバイス

※MR(複合現実 : Mixed Reality)



メタ・デバイス関連銘柄のご紹介



高性能MR(複合現実)ヘッドセットで
空間コンピュータを提唱

アップル

国・地域：米国

業 種：情報技術



メタバースのプラットフォーマー

メタ・プラットフォームズ

国・地域：米国

業 種：コミュニケーション・サービス

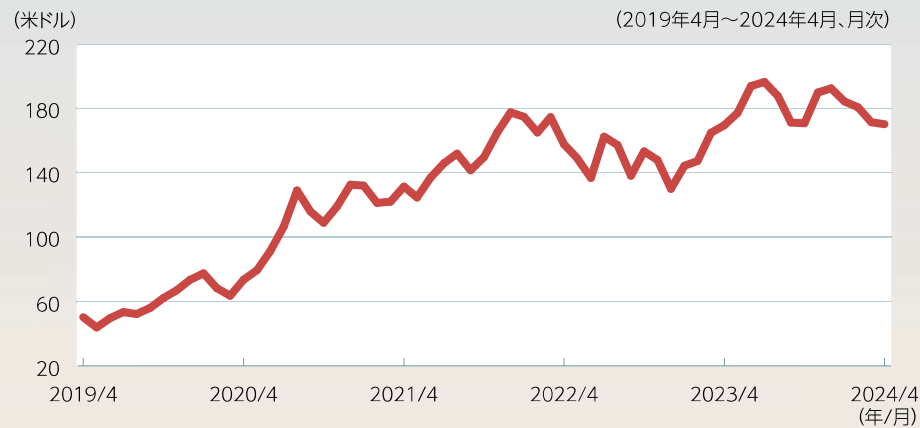
事業内容と着目ポイント

- 米国のテクノロジー企業。現実世界と仮想空間を重ね合わせて様々なアプリケーションを実行可能な高性能MRヘッドセットを提供。
- 同社のMRヘッドセットは同社のスマートフォン向けアプリケーションの利用が可能となっており、仮想空間におけるアプリケーション利用の普及と今後のメタバース事業拡大を期待。

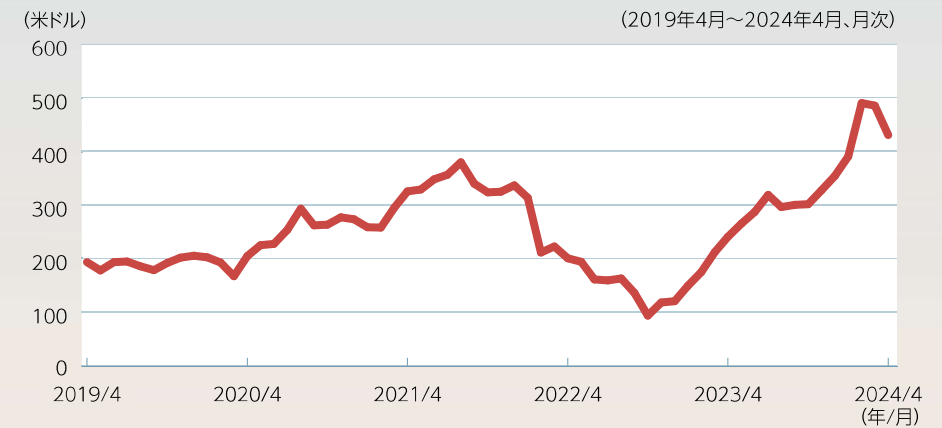
事業内容と着目ポイント

- 米国のSNS企業。フェイスブック、インスタグラムなど世界最大級のSNSを有する。メタバース空間ホライズンワールドを展開。
- VRヘッドセット市場でも高い競争優位性を有し、将来的にバーチャル経済圏のプラットフォーマーとなる可能性がある。インスタグラムにバーチャルアセットの作成、売買機能を搭載することも発表しており、既存SNSの活用も期待。

株価の推移



株価の推移



※業種は、GICS(世界産業分類基準)による分類 ※写真はイメージです。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は投資カテゴリーにおける企業例の紹介を目的としたものであり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆または保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資カテゴリー③ メタ・インフラ

メタバースの世界をリアルに実感するには、データ通信の高速化や安定化といったITインフラの整備が欠かせない。さらにセキュリティ対策など、メタバースを安全に楽しむ環境作りも必要になる。

データ
センター

高速
データ
通信

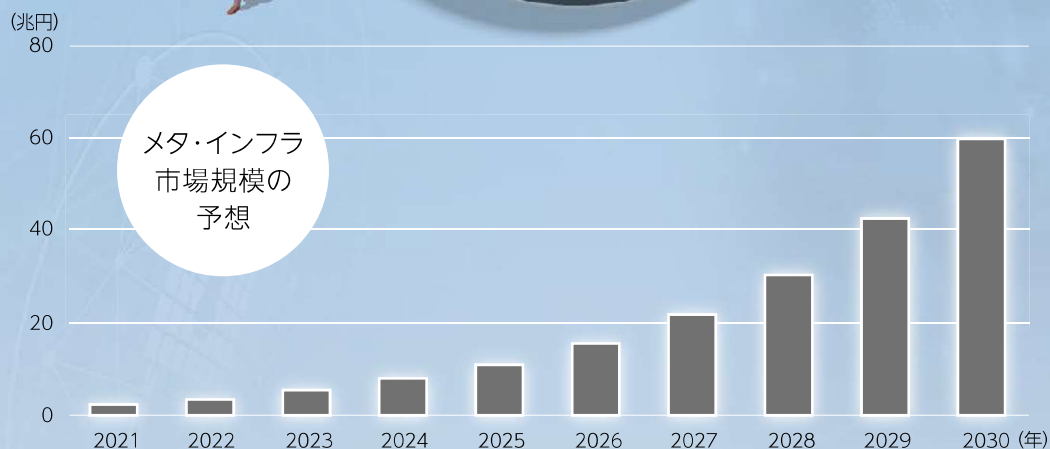
メタ・インフラ



サイバー
セキュリティ

無線
通信

エッジ
コンピュー
ティング



メタ・インフラ関連銘柄のご紹介



仮想空間の「警察」
サイバーセキュリティ
パロアルト・ネットワークス

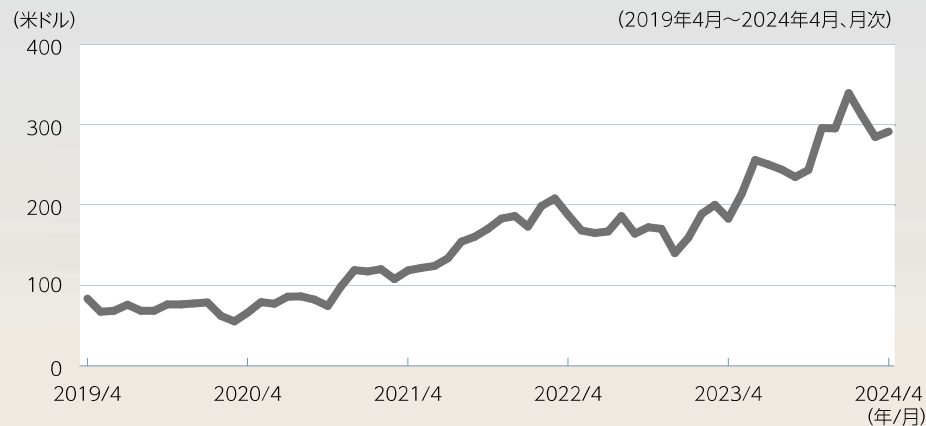
国・地域：米国

業 種：情報技術

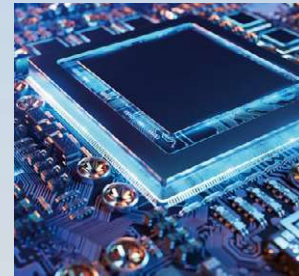
事業内容と着目ポイント

- ネットワークをサイバー攻撃などから守る「ファイアーウォール」に強みを有するサイバーセキュリティソフト企業。メタバース空間の安全性を高めることに貢献。
- 仮想経済圏の拡大に伴ってサイバー攻撃が及ぼすリスクも甚大化するなか、セキュリティにAI/機械学習を活用するほか、ネットワーク内部の動きも監視するゼロトラストアプローチを取るなど、次世代セキュリティソリューションを提供。

株価の推移



※業種は、GICS(世界産業分類基準)による分類 ※写真はイメージです。



仮想空間の「頭脳」
データセンター向け半導体に強み
エヌビディア

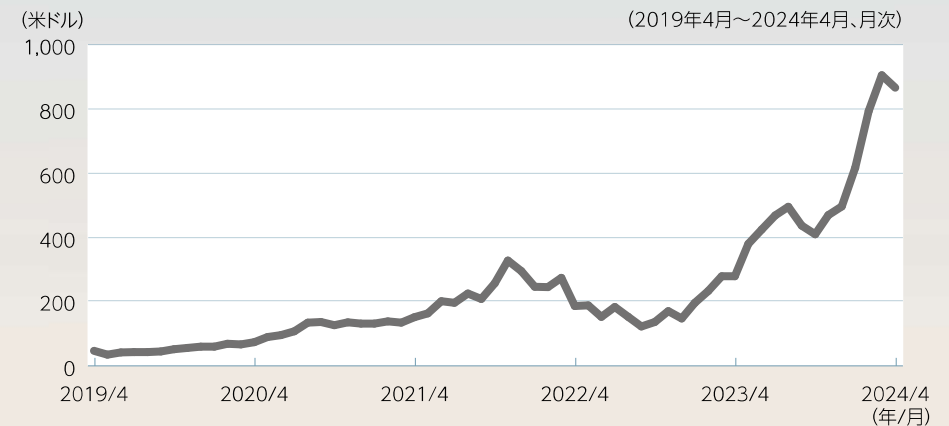
国・地域：米国

業 種：情報技術

事業内容と着目ポイント

- 画像処理半導体(GPU)に強みを有するグローバルリーダー企業。
- 画像・映像の処理を目的に発展したGPUは、同時並列的に膨大な演算処理をこなす機能に優れており、近年ではデータセンターや人工知能といった膨大な処理が必要な用途への適用が拡大。メタバースに不可欠なインフラの「頭脳」として期待される。

株価の推移



(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は投資カテゴリーにおける企業例の紹介を目的としたものであり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆または保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

- 主要投資対象ファンド「グローバルメタバースファンド(円建て、ヘッジなしクラス)」の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- ポートフォリオマネージャーが、アナリストと緊密に連携しポートフォリオを構築。徹底した議論に基づき、テーマとの適合性を検証します。

運用プロセス



※上記運用プロセスおよび銘柄数は、今後変更になる場合があります。

(出所)ニューバーガー・バーマン

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

運用実績(2024年3月29日現在)

*最新の運用実績は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

当ファンドの基準価額と純資産総額推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになります。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。分配金の支払い実績がないため、基準価額と分配金再投資基準価額の値は同じとなっております。

※運用実績は、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。

当ファンドのポートフォリオ構成比率

グローバルメタバースファンド(円建て、ヘッジなしクラス)	98.8%
日本マネー・マザーファンド	0.2%
短期金融商品・その他	1.0%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

グローバルメタバースファンド(円建て、ヘッジなしクラス)の運用状況

組入上位10銘柄(組入銘柄数：50銘柄)

銘柄名	国・地域	業種	投資カテゴリー	比率(%)
1 エヌビディア	米国	情報技術	メタ・インフラ	4.7
2 メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	メタ・サービス	4.6
3 セレスティカ	カナダ	情報技術	メタ・インフラ	3.9
4 メディアテック	台湾	情報技術	メタ・デバイス	3.7
5 TOWA	日本	情報技術	メタ・インフラ	3.7
6 ASメディア・テクノロジー	台湾	情報技術	メタ・デバイス	3.5
7 アドビ	米国	情報技術	メタ・サービス	3.3
8 クアルコム	米国	情報技術	メタ・デバイス	3.2
9 ロブロックス	米国	コミュニケーション・サービス	メタ・サービス	3.2
10 ファストリー	米国	情報技術	メタ・インフラ	3.2

投資カテゴリー別構成比率

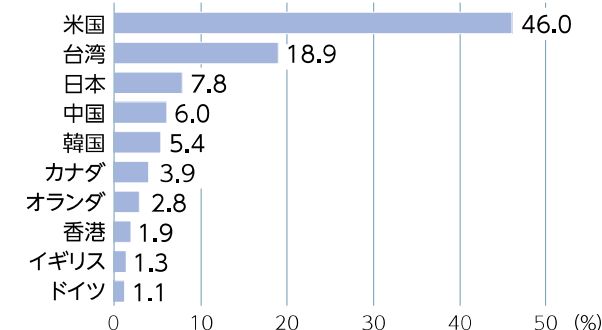


※各比率は、「グローバルメタバースファンド(円建て、ヘッジなしクラス)」の純資産総額に対する比率です。

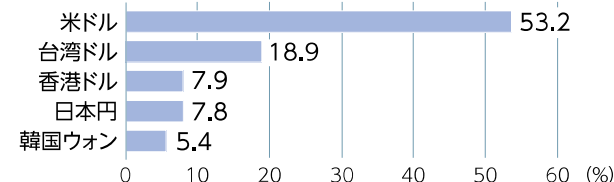
※メタ・プラットフォームズの投資カテゴリーはメタ・サービスに分類されますが、メタ・デバイス関連銘柄にも該当します。

※投資カテゴリーは、ニューバーガー・バーマン独自の分類であり、将来変更される場合があります。

国・地域別組入比率(上位10)



通貨別組入比率(上位5)



(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

1939年創業の独立系資産運用会社 ニューバーガー・バーマン

NEUBERGER BERMAN



本社オフィスビル 米国ニューヨーク

ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー

- 1939年創業で、従業員によりすべての自社株式が保有される米国の独立系資産運用会社です。世界の運用拠点にて約750名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用資産残高は約4,634億米ドル(約65兆円*)、従業員約2,800名を有しています。

*2023年12月末現在、1米ドル=140.98円で円換算

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門。本戦略の運用も担当する。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。



真にお客さまと社員の「利害の一致」を追求

- 親会社や外部株主が存在しない独立系だからこそ、常にお客さまを最優先した運用や経営を追求することが可能です。
- 従業員とその家族が個人資産を自社の各種戦略に投資するなど、投資家のお客さまと同じ立場にあります。

約50億^{米ドル}

従業員とその家族によるニューバーガー・バーマンの各種戦略またはアカウントに対する投資額

100%

ポートフォリオ・マネージャーの繰延現金給与のすべてが自らの運用戦略もしくは同社グループの運用戦略のパフォーマンスと連動



運用資産残高

約4,634億^{米ドル}

約1,297億^{米ドル} | 株式、リート

約1,808億^{米ドル} | 債券

約1,529億^{米ドル} | オルタナティブ

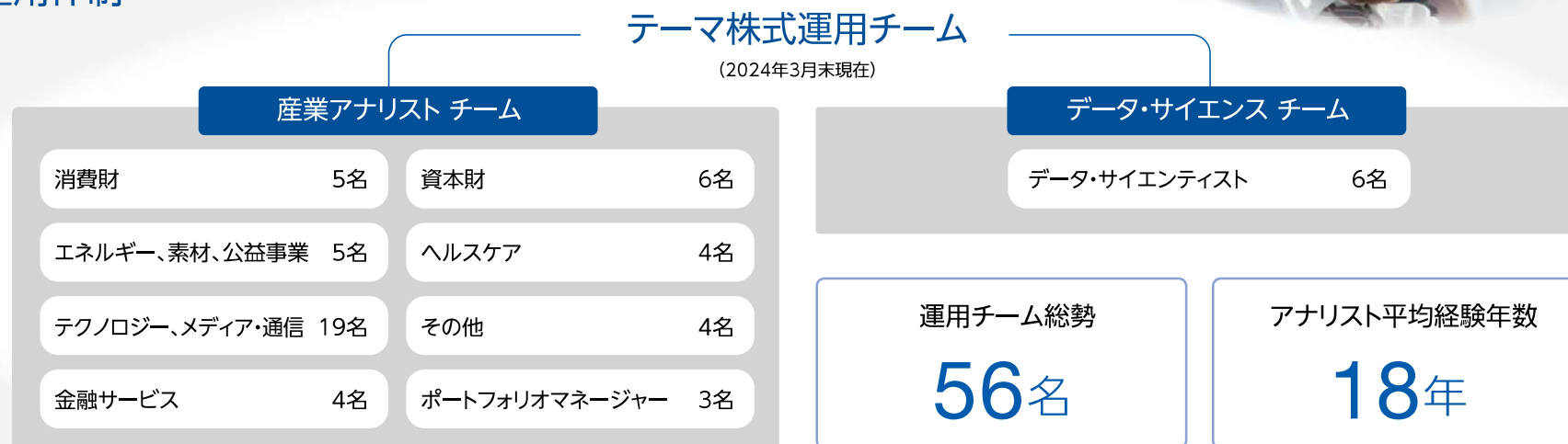
※ 上記データは2023年12月末時点
※ 従業員による投資資産は、現職および退職した従業員並びにその家族の資産を含みます。

ニューバーガー・バーマンのテーマ株式運用

- 中長期の構造変化を捉えるテーマ株式運用における豊富な実績
- 50名の産業アナリストチームによる銘柄選択。ビッグデータ分析を用いてデータ・サイエンスチームがファンダメンタルズ分析をサポート
- テーマ適合性基準に合致する銘柄に投資、中期的な信託財産の成長を追求



運用体制



チーム運用資産残高*

1兆5,621億円



*2023年12月末現在、1米ドル=140.98円にて円換算

ビッグデータ分析によって調査力を強化

企業開示にない情報を
ビッグデータ分析で収集

年齢別や性別、地域別等の
詳細な分析が可能

リアルタイムでの
情報を取得

クレジットカード／銀行データ

データの種類・内容

クレジットカードの利用情報

- ・決済日時、店舗、金額、品目など
- ・350万人分の決済情報
- ・データ収集期間：2011年～現在

銀行口座情報

- ・預金口座、送金履歴など

分析例

- ・購入者の年齢分布
- ・購入者のリピート率

オンライン決済データ

データの種類・内容

Amazonの注文情報

- ・世界のユーザー 130 万人分のデータ
- ・270万のブランド、2,800万の品目を網羅
- ・データ収集期間：2014年～現在

分析例

- ・製品に対する消費者のロイヤリティ分析
- ・顧客の購買行動分析

求人データ

データの種類・内容

オンライン求人データ

- ・世界の3万2000社の企業ホームページから約400万件の求人情報を収集
- ・求人の詳細情報(職業、募集国／地域、見込み年収、肩書、必要技能など)
- ・データ収集期間：2007年～現在

説明会議事録・文書データ

データの種類・内容

会社説明会等の議事録

- ・米国の上場企業 1,500社以上を網羅
 - ・データ収集期間：2010年～現在
- #### SEC届出書類

ビッグデータ分析に 活用される主なデータ

ウェブコンテンツデータ

データの種類・内容

- ソーシャルメディアのプロフィール情報
- 店舗データ(住所等の地理的な情報)
- 自動車の在庫情報
- アプリのレーティング(Google Play Store、Apple Store など)
- 小売店・飲食店などの割引やキャンペーン情報

ウェブ検索データ

データの種類・内容

Google Searchにおける検索履歴

- ・1,000万人の登録ユーザー(地域別、性別、年代別データなど)
- ・500万のキーワードを追跡
- ・検索日時、アクセスしたサイト、アクセス経路(モバイルかPCか等)等のデータを収集
- ・データ収集期間：2014年～現在

その他データ

データの種類・内容

Eメールの受信データ

- ・800種類のメールアプリケーション
- ・400万人のEコマース加入者
- ・データ収集期間：2013年～現在

世界のニュースデータ

- ・多言語対応のニュースサイトやソーシャルメディア上のニュースデータを参照

医療関連データ

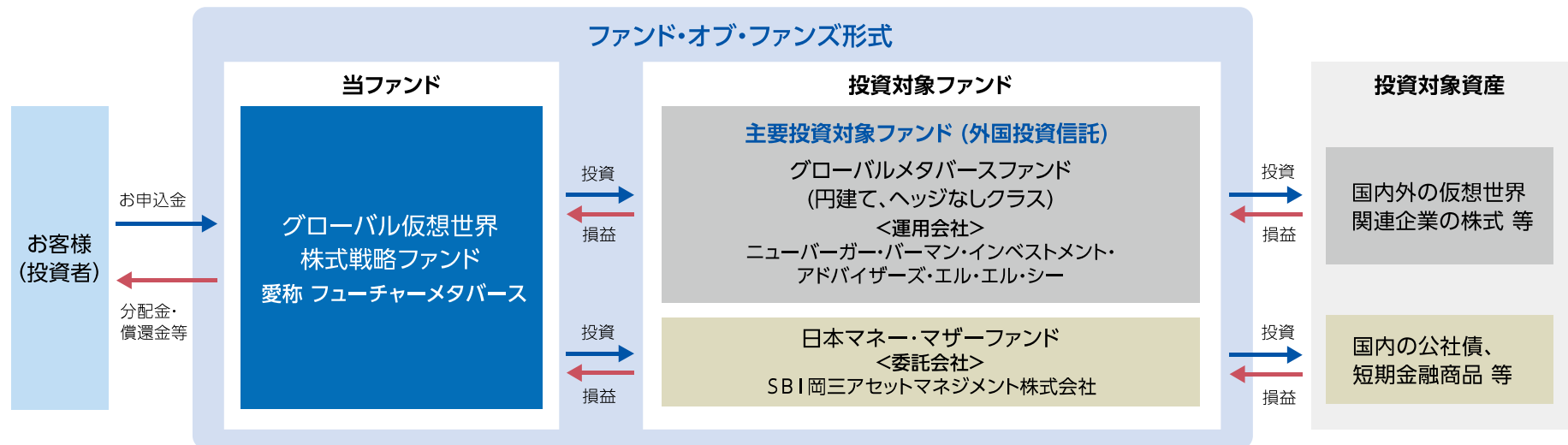
- ・請求書 ・処方箋
- ・電子カルテ ・検査結果

1

世界の仮想世界関連企業*の株式に実質的に投資します。

●投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場している仮想世界関連企業*の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

* 仮想世界関連企業とは
インターネット上の仮想空間で展開されるバーチャル経済圏の拡大によって、業績面で恩恵を受ける企業をいいます。



●グローバルメタバースファンド(円建て、ヘッジなしクラス)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

2

ポートフォリオの構築にあたっては、仮想世界関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で銘柄を選定します。

3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

■その他の変動要因

カントリーリスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

購 入 時	購 入 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 時	換 金 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨークの取引所の休業日
	信 託 期 間	2045年3月17日まで(2022年3月22日設定) ◆受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決 算 日	3月および9月の各月19日(休業日の場合は翌営業日)
	収 益 分 配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)		
		委託会社	年率0.35%(税抜)	◇委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.80%(税抜)	◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.03%(税抜)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)の 実質的な負担	純資産総額×年率1.948%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。 なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
	その他費用・ 手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)		

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社 [購入・換金の取扱い等]	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先



フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■ 本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■ 購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。